

経済産業ビジョン(農業・農村編)の取組状況

1 経済産業ビジョン(農業・農村編)の進捗評価

- 数値目標として「活動指標」と「成果指標」を設定し、PDCAサイクルによる改善を図る。
- アウトプット指標である「活動指標」で、施策の進捗状況を確認し、アウトカム指標である「成果指標」で、目標達成に向けた施策の効果を測る。
- 例年、年度末の審議会において、評価書案について審議いただく。
- 今回は令和2年度中間報告として、直近の実績と、9月末時点の取組状況をまとめた。

2 「成果指標」、「活動指標」の状況

(1) 成果指標

- 計画期間内の実績値が明らかになった10の指標のうち、4指標が「目標値以上またはA」、3指標が「B」となり、全体の70%が目標達成に向けて順調に進捗している。
- 一方で、「県産品を選んで購入する県民の割合」が「基準値以下」、「担い手への農地集積面積」及び「ビジネス経営体販売額」が「C」であり、目標達成に向けて施策を推進する必要がある。

基本方向	進捗状況区分						
	目標値 以上	A	B	C	基準値 以下	—	計
1 A O I (アグリオープンイノベーション) プロジェクトの推進	0	0	1	0	0	0	1
2 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化	1	1	1	2	0	1	6
3 環境と調和し、人々を惹きつける都づくりと農山村の再生	1	1	1	0	1	2	6
計	2	2	3	2	1	3	13
	20%	20%	30%	20%	10%		

70%

(2) 活動指標

- 計画期間内の実績値が明らかになった21の指標のうち、9指標が「前倒しで実施(◎)」、8指標が「計画どおり実施(○)」となり、全体の81%が目標達成に向けて順調に進捗している。
- 一方で、「高度環境制御を導入した園芸施設整備」など4指標については、「計画より遅れている(△)」となり、活動を強化する必要がある。

基本方向	進捗状況区分				
	◎	○	△	—	計
1 A O I (アグリオープンイノベーション) プロジェクトの推進	1	2	0	0	3
2 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化	4	2	4	3	13
3 環境と調和し、人々を惹きつける都づくりと農山村の再生	4	4	0	1	9
計	9	8	4	4	25
	43%	38%	19%		

81%

（参考１）「成果指標」、「活動指標」の評価区分

下記（１）及び（２）により進捗状況を記載

（１）数値目標の「目標値」に向け、増加（又は減少）を目指すもの

区 分		内 容
成果指標	活動指標	
目標値以上	◎	「現状値」が「目標値」以上
A		「現状値」が「期待値」の推移の＋30%超え
B	○	「現状値」が「基準値」以上かつ「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	△	「現状値」が「基準値」以上かつ「期待値」の推移の－30%未満
基準値以下		「現状値」が「基準値」以下
—	—	当該年度に調査なし等

（２）「目標値」の維持を目指すもの

区 分		内 容
成果指標	活動指標	
目標値以上	◎	「現状値」が「目標値」の115%以上のもの
	○	「現状値」が「目標値」以上のもの
B		「現状値」が「基準値」以上かつ「目標値」の85%以上、「目標値」未満のもの
C	△	「現状値」が「基準値」以上かつ「目標値」の85%未満のもの
基準値以下		「現状値」が「基準値」以下のもの
—	—	当該年度に調査なし等

(参考2) 静岡県経済産業ビジョン（農業・農村編）主な指標の推移

分野	指標名、目標値(年度)	実績値の推移
技術革新	A O I 7° 0 3` I 外 事業化件数 (R 3 まで)累計 22 件	(H30)1→(R1)累計 8 件 (↗)
生産拡大・ 付加価値向上	農業産出額 (R3)2,400億円	(H22)2,123→(H29)2,263 →(H30)2,120億円 (↘)
	農業生産関連事業の 年間販売額 (毎年)1,110億円	(H23)1,074→(H29)1,119 →(H30)1,112 億円 (→)
担い手の 確保・育成	新規農業就業者数 (R3年度)340人/年	(H28)334→(H30)293 人/年 (↘)
	ビジネス経営体販売額 (R3年度)1,200億円	(H28)821→(H30)853 億円 (↗)
農地集積・ 集約化	担い手への農地集積面積 (R3年度)34,380ha	(H30)24,431→(R1) 24,956ha (↗)
基盤整備	高収益・低コスト化を可能 とする農地基盤整備面積 (R3 まで)累計 3,700ha	(H28 まで)累計 2,443→ (R1 まで) 累計 3,123ha (↗)
農村振興	美しく品格のある邑づくり 参画者数 (R3年度)80,000人	(H28)63,955→(H30)70,436 人 (↗)

経済産業ビジョン（農業・農村編） 指標の推移と、2020 年度上半期の取組状況

基本方向 1 A O I（アグリオープンイノベーション）プロジェクトの推進

（1）A O I プロジェクトの推進

	ビジョン区分	指標	基準値	2021 年度 目標値	2019 年度に評価済		2020 年度に評価予定		2020 年度上半期の取組状況
					(年度) 数値	区分	(年度) 数値	区分	
成 果	A O I プロジェクトの推進	A O I プロジェク ト事業化件数	—	(2018～2021 年度) 累計 22 件	(2018 年度) 1 件	目標値 以上	(2018～2019 年度) 累計 8 件	B	生産現場との連携機能の強化や、A O I 機構の支援体制の強化、開発成果の事業化を支援し、農業生産現場への開発成果の普及・展開を進めている。※ 11 月末までの累計は 10 件（農業戦略課先端農業推進室）
活 動	① 農業の生産性向上と関連産業のビジネス展開の促進 ・ 農林技術研究所による革新的栽培法の技術シーズの開発 ・ 慶応大学や理化学研究所と連携した栽培技術や育種技術の研究開発 ・ AOI フォーラムによるビジネスマッチングやセミナーの開催 ・ オープンイノベーションに取り組む民間企業の事業化支援	A O I フォーラム 参画会員数	(2017 年度) 118 会員	200 会員	(2018 年度) 170 会員	◎	(2019 年度) 214 会員	○	慶應大学、理化学研究所、県農林技術研究所と連携し、開発成果の事業化に取り組む民間事業者を支援している。 A O I - P A R C の周辺 6 J A と連携して、生産現場での実証に協力する生産者とともに開発技術を検証し、産地形成に向けて、モデル実証事業を開始した。※ 11 月末時点は 233 会員（農業戦略課先端農業推進室）
	② AI 学習支援システムの開発と技術継承 ・ AI（農業情報科学）を活用した みかん、いちご、トマトの栽培技術の「見える化」 ・ AI 学習支援システムによる産地の栽培技術の向上や新規就農者の技術習得の促進	A I 学習支援 システム導入産 地数	(2015 年度) 2 産地	6 産地	(2019 年度) 6 産地	◎	(2020 年度) 6 産地	◎	AI 学習支援システムを、新しい栽培技術指導ツールとして、県内各産地で活用することを目標として、先行する 6 つの産地とともに、栽培講習会等での利用を想定した検討を進めている。（農芸振興課）
	③ 農業用ロボット開発の促進 ・ 農業ロボット研究会の開催、コーディネーターによる農業現場と製造業者のマッチング ・ 製造業者が行う農業用ロボットの研究開発の支援 ・ 農林技術研究所による、農業用ロボットや無人航空機などを活用した生産性向上技術の開発	農業用ロボットの 開発に係るマッチ ング件数	(2017 年度) 累計 5 件	累計 25 件	(2018 年度) 累計 10 件	○	(2019 年度) 累計 15 件	○	コーディネータによる、新規開発案件の掘り起こしを継続するとともに、開発補助金の成果品(H29～R 元)を現地で試用するなどの検討を通じて、成果品を早期に実用化できるよう支援している。（農業局）

経済産業ビジョン（農業・農村編） 指標の推移と、2020 年度上半期の取組状況

基本方向 2 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強
 (1) 多彩な農芸品の生産拡大

	ビジョン区分	指標	基準値	2021 年度 目標値	2019 年度に評価済		2020 年度に評価予定		2020 年度上半期の取組状況
					(年度) 数値	区分	(年度) 数値	区分	
成 果	多彩な農芸品の生産拡大	農業産出額 (販売農家 1 戸当たり)	(2016 年) 2,266 億円 (753 万円/戸)	2,400 億円 (953 万円/戸)	(2018 年) 2,120 億円 (757 万円/戸)	基準値 以下	(2019 年) 2021 年 2 月 公表予定	－	野菜や畜産などの生産拡大や、静岡茶の新たな価値の創造と需要を創出する「C h a O I プロジェクト」等を推進し、マーケットの需要に対応した生産量の確保に努め、農業産出額の増加を図ります。(農業戦略課)
		担い手への 農地集積面積	(2018 年度) 24,431ha	34,380ha	(2019 年度) 24,956ha	C	(2020 年度) 2021 年 6 月 公表予定	－	農地集積に向けた地域単位での取組が遅れており、集積面積は伸び悩んでいる。そこで、上半期は、地域毎の「人・農地プラン」作成を促進するとともに、基盤整備事業や機構集積協力金の活用による、まとまった面積での農地集積を推進した。 今後は、上半期に作成した、担い手不在農地と広域に規模拡大を志向する経営体のリストをもとに、今年度から設置した「人・農地調整員」によるマッチングを進める。(農業ビジネス課)
活 動	① 土地利用型農業の生産性向上と規模拡大 ・ 中間管理機構による農地集積の促進 ・ 水田フル活用による露地野菜の生産拡大	水田における野菜作付面積（産地交付金の交付面積）	(2015 年度) 438ha	660ha	(2018 年度) 445ha	△	(2019 年度) 2021 年 1 月 公表予定	－	水田への野菜作付けを支援する手法について、産地交付金の交付単価を見直し、活用を呼びかけたことで、交付金を要望する面積を 645ha に増加させることができた。 要望の面積を確実に達成するため、各地域農業再生協議会に対する支援を行っている。(農芸振興課)
		全茶園に占める茶のビジネス経営体等が経営する茶園面積の割合	(2015 年度) 29% (5,166ha/17,800ha)	39% (6,276ha/16,300ha)	(2018 年度) 34.6% (5,702ha/16,500ha)	○	(2019 年度) 2021 年 1 月 公表予定	－	C h a O I プロジェクトによる新商品開発、販路拡大、需要に応じた生産構造の支援等を通じて、引き続き、ビジネス経営体の体質強化と経営面積の拡大を推進する。(お茶振興課)
	② 次世代型大規模施設園芸や畜産クラスターの整備 ・ 生産拡大に向けた設備投資の支援	高度環境制御を導入した園芸施設整備	(2015 年度) 27ha	50ha	(2018 年度) 33ha	△	(2019 年度) 37ha	△	国の事業を活用して、施設園芸の 6 品目 18 件で、高度環境制御技術の導入に取り組んでいる。 さらに、令和 2 年 9 月補正予算で、県の新規事業として、機器の導入支援を事業化した。引き続き機器の導入を支援する。 また、生産者や営農指導員等と連携して、各地域で技術の勉強会を開催し、環境モニタリングデータの活用法などの習得を支援している。(農芸振興課)
		畜産クラスター事業等による生産施設整備件数	(2017 年度まで) 累計 4 件	累計 23 件	(2018 年度まで) 累計 12 件	◎	(2019 年度まで) 累計 17 件	○	生産者、農業団体と連携しながら、畜産の規模拡大の計画を作成し、次の事業化に向けて準備している。(畜産振興課)
	③ GAP（農業生産工程管理）の推進 ・ 東京オリンピックに向けた認証取得の促進	G A P 認証取得農場数	(2016 年度) 3,207 農場	4,500 農場	(2018 年度) 2,947 農場	△	(2019 年度) 3,376 農場	△	認証取得農場数の増加に向けて、普及指導員等の指導者養成研修を実施し、農業者への指導体制を強化する。また、審査が円滑に進められるよう、審査員の増加を図る。 さらに、G A P 認証を多くの生産者に効率的に取得してもらうため、団体での認証取得を、重点的に支援している。(地域農業課)

経済産業ビジョン（農業・農村編） 指標の推移と、2020 年度上半期の取組状況

基本方向 2 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化

（2）次代を担う農業経営体の育成

	ビジョン区分	指標	基準値	2021 年度 目標値	2019 年度に評価済		2020 年度に評価予定		2020 年度上半期の取組状況
					(年度) 数 値	区分	(年度) 数値	区分	
成 果	次代を担う農業経営体の育成	ビジネス経営体販売額	(2016 年度) 821 億円	1,200 億円	(2018 年度) 853 億円	C	(2019 年度) 886 億円	C	ビジネス経営体の育成に向けて、経営発展を促進するため、県農林事務所の、経営体支援を専門で行う普及指導員と、農業経営相談所とが連携し、農業者の規模拡大や法人化について助言などを行うコンサルティング活動を強化している。（農業戦略課、農業ビジネス課） さらに、ビジネス経営体の経営発展に向けて、農地集積や施設整備等の経営基盤強化の支援、労働力確保対策に取り組んでいる。（農業ビジネス課）
活 動	① 高度農業人材の育成と雇用対策 ・ニューファーマー研修制度の充実 ・農業法人への就職促進 ・農林大学校の専門職大学への移行 ・女性経営者のネットワークづくり ・専任チームによる伴走型支援体制の構築	農業法人数	(2016 年度) 788 法人	1,000 法人	(2018 年度) 821 法人	△	(2019 年度) 863 法人	△	新規の農業法人を増やすため、農林事務所における経営セミナーや専門家派遣等を活用して、個人経営の農業者の法人化を支援するほか、一般企業の農業参入の支援を行っている。 また、法人化後の廃業や撤退を減らすため、普及指導員や農業経営相談所によるコンサルティングを通じて、経営力の向上など法人の人材育成を支援している。（農業戦略課、農業ビジネス課）
		新規農業就業者数	(2016 年度) 334 人/年	340 人/ 年	(2018 年度) 293 人/年	△	(2019 年度) 298 人/年	△	就農相談、短期の農業体験、自立就農に向けた実践研修などを実施している。 研修中から就農直後までの期間の生活資金の交付や、就農後の巡回指導、経営セミナー等による資質向上など、きめ細かな支援を行っている。 また、農業振興公社に配置した「人・農地調整員」を核に、農業経営の第三者継承に取り組んでいる。（農業ビジネス課） 2020 年 4 月に県立農林環境専門職大学が開学し、将来の農林業の担い手となる高度な知識と技術を持った人材の養成を進めている。（農業ビジネス課） さらに、農業への理解向上と将来の就農者の増加につなげるため、子どもとその家族等が多様な農業体験ができる機会を提供している。（農業ビジネス課）
		農業経営に参加する女性の比率	(2016 年度) 4.7%	7.0%	(2018 年度) 4.9%	△	(2019 年度) 2021 年 2 月 公表予定	—	農山漁村ときめき女性、農業女性ネットワークの会員相互の情報交換やホームページ等での情報発信、会員の資質向上を目的とした研修会の開催等を支援している。 また、女性の経営参画に向けたセミナーを開催するとともに、女性が働きやすい職場環境を整備するための施設整備や改修に対する助成事業を実施している。（農業ビジネス課）

経済産業ビジョン（農業・農村編） 指標の推移と、2020 年度上半期の取組状況

基本方向 2 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化
（3）農業の競争力強化と持続性を確保する基盤整備

	ビジョン区分	指標	基準値	2021 年度 目標値	2019 年度に評価済		2020 年度に評価予定		2020 年度上半期の取組状況
					(年度) 数値	区分	(年度) 数値	区分	
成 果	農業の競争力強化と持続性を確保する基盤整備	農地高度利用化面積	(2016 年度まで) 累計 8,249ha	累計 13,000ha	(2018 年度まで) 累計 9,477ha	B	(2019 年度まで) 累計 10,987ha	B	農業の競争力強化と持続性の確保に向けて、農地の高度な営農利用が可能となる基盤整備の事業を戦略的に推進するため、市町や農業団体等と連携しながら、計画的な事業化に取り組んでいる。（農地計画課）
活 動	① 優良農地の整備と高度利用 ・ 農地集積・集約化を加速化する基盤整備 ・ 農業経営体の営農戦略に対応した水田の高機能化	高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備面積	(2016 年度まで) 累計 2,443ha	累計 3,700ha	(2018 年度まで) 累計 2,863ha	○	(2019 年度まで) 累計 3,123ha	○	農業の収益性の向上や低コスト生産の実現に向けて、茶、柑橘など、品目別の基盤整備プロジェクトにより、茶園の区画整理、水田の暗渠排水整備等の推進に取り組んでいる。（農地整備課） また ICT を活用した水田水管理システムの導入促進により、水管理労力の省力化に取り組んでいる。（農地計画課）
	② 農業用水の安定供給と優良農地の確保 ・ 農業水利施設の戦略的更新整備	基幹農業水利施設更新整備数	(2016～2017 年度) 累計 2 施設	累計 40 施設	(2018 年度まで) 累計 13 施設	◎	(2019 年度まで) 累計 32 施設	◎	県基幹農業水利施設アセットマネジメント実施方針に基づき、地域農業の営農形態や構造変化に対応した、農業水利施設のきめ細やかな更新整備、長寿命化を図る基盤整備の事業化に取り組んでいる。（農地整備課）

経済産業ビジョン（農業・農村編） 指標の推移と、2020 年度上半期の取組状況

基本方向 2 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化

（４）「ふじのくにマーケティング戦略」の推進

	ビジョン区分	指標	基準値	2021 年度 目標値	2019 年度に評価済		2020 年度に評価予定		2020 年度上半期の取組状況
					(年度) 数値	区分	(年度) 数値	区分	
成 果	「ふじのくにマーケティング戦略」の推進	県の海外市場開拓支援による 県産農林水産物新規輸出 成約件数（チャレンジ事業実施 者や地域商社を含む）	(2013～2016 年度) 累計 302 件	(2018～2021 年度) 累計 360 件	(2018 年度) 100 件	B	(2018～2019 年度) 累計 261 件	A	世界的な新型コロナウイルス感染症の影響を受け、従来の 対面型の商談や海外渡航、販促活動が困難となっている。 そこで、オンライン商談会への出展や県海外駐在員事務所と の連携強化など、「遠隔」「非接触」に対応した取組手法へ の転換を図り、海外販路開拓に取り組んでいる。（マーケ ティング課）
		農業生産関連事業の年間 販売金額	(2015 年度) 1,062 億円	毎年度 1,100 億円	(2018 年度) 1,112 億円	目標 値以 上	(2019 年度) 2021 年 6 月 公表予定	－	6 次産業化に取り組む、農林漁業者の所得向上を支援す るため、6 次産業化サポートセンターの運営方法を見直し、 経営改善目標を掲げる支援対象者への専門家派遣等 に取り組んでいる。 また、異業種マッチングによる農水商工連携の促進に取 組んでいる。（マーケティング課）
活 動	① 相手国のマーケット情報に基づく輸出拡大 ・ 海外販路拡大のプラットフォームの構築	輸出商談会・見本市等参加 事業者数	(2013～2016 年度) 累計 504 事業者	(2018～2021 年度) 累計 550 事業者	(2018 年度) 146 事業者	○	(2018～2019 年度) 累計 483 事業者	◎	中国国際輸入博覧会や沖縄大交易会等の輸出商談会に おいては、「遠隔」「非接触」に対応した、オンラインの出展・ 商談を実施している。 また、パリにおける静岡茶、日本酒の販路開拓事業につい ても、現地事業者と連携しながら、コロナ禍における取組を 検討している。（マーケティング課）
	② ターゲットを明確にした戦略の推進 ・ 首都圏量販店でのマルシェ開催	首都圏における富士山しずおか マルシェでの県産品販売額	(2016 年度) 800 万円	5,000 万円	(2018 年度) 2,705 万円	○	(2019 年度) 4,486 万円	◎	首都圏スーパーにおけるマルシェの開催や、産地が行うマー ケティング活動の支援等を通じて、需要や供給力の一層の拡 大に取り組んでいる。（マーケティング課）
	③ 本県農林水産物の情報発信・収集及び 高付加価値化の推進 ・ 「ふじのくにショールーム」の整備 ・ 6 次産業化の推進	6 次産業化等新規取組件数	(2013～2016 年度) 累計 608 件	(2018～2021 年度) 累計 640 件	(2018 年度) 167 件	○	(2018～2019 年度) 累計 380 件	◎	マーケティング拠点の整備に向け、デジタル技術の活用を含 めた実施体制等の検討を進めるとともに、サポートセンターの 運営方法を見直し、経営改善目標を掲げる支援対象者へ の専門家派遣等に取り組んでいる。（マーケティング課）

経済産業ビジョン（農業・農村編） 指標の推移と、2020 年度上半期の取組状況

基本方向3 環境と調和し、人々を惹きつける都づくりと農山村の再生
（1）「食」、「茶」、「花」の都づくり

	ビジョン区分	指標	基準値	2021 年度 目標値	2019 年度に評価済		2020 年度に評価予定		2020 年度上半期の取組状況
					(年度) 数 値	区分	(年度) 数値	区分	
成 果	「食」、「茶」、「花」の都づくり	県産品を選んで購入する県民の割合	(2017 年度) 72%	(新) 毎年度 90%以上	(2019 年度) 89%	目標値 以上	(2020 年度) 65%	基準 値以 下	県民が積極的に県産品の購入や県内施設を利用する「バイ・シズオカ」を県民運動として展開している。 県産品の価値を高め、消費拡大につなげるため、「ふじのくに食の都づくり仕事人」、「しずおか食セレクション」、「ふじのくに新商品セレクション」の表彰、認定を進める。 仕事人と連携した地域の取組の情報発信等を通じ、県民に対し、県産品やその加工品の認知度向上、「食の都しずおか」の浸透を図っている。（マーケティング課）
		緑茶出荷額全国シェア	(2015 年) 55.3%	60%	(2018 年) 2021 年 1 月 公表予定	—	(2019 年) 2022 年 1 月 公表予定	—	C h a O I プロジェクトによる新商品開発、販路拡大等を通じて、緑茶出荷額全国シェアの拡大を図る。（お茶振興課）
		花き県内流通額	(2015 年) 116 億円	120 億円	(2018 年) 107 億円	基準値 以下	(2019 年) 2021 年 2 月 公表予定	—	県内の花き消費を喚起し流通量を増やすため、商談会の開催の準備を行った。（農芸振興課）
活 動	① 多彩で高品質な農林水産物を活かした「食の都」づくり ・「しずおか食セレクション」、「ふじのくに新商品セレクション」の PR や販路拡大 ・「食の都」づくりの推進役となる料理人・菓子職人の表彰 ・農業や食の体験機会の創出	「食の都」づくりに関する表彰数	(2014～2017 年度) 累計 61 個人・団体等	(2018～2021 年度) 累計 70 個人・団体等	(2018～2019 年度) 累計 46 個人・団体等	◎	(2018～2020 年度) 累計 2021 年 3 月 公表予定	—	県産品の価値を高め、消費拡大につなげるため、「ふじのくに食の都づくり仕事人」、「しずおか食セレクション」、「ふじのくに新商品セレクション」の表彰、認定を進める。 仕事人と連携した地域の取組の情報発信等を通じ、県民に対し、県産品やその加工品の認知度向上、「食の都しずおか」の浸透を図っている。（マーケティング課）
	② 茶の生産、流通、消費における本県を中心性を高める「茶の都」づくり ・「ふじのくに茶の都ミュージアム」の活用 ・「世界お茶まつり」の開催 ・需要にあった静岡茶の販路拡大 ・小中学校での静岡茶愛飲の促進	児童生徒の静岡茶愛飲に取り組んでいる学校の割合	(2016 年度) 35.6%	100%	(2018 年度) 83.5%	◎	(2019 年度) 94.0%	◎	C h a O I プロジェクトで新商品開発支援や販路開拓に取り組むとともに、茶の愛飲に係る県民会議を開催し、小・中学校における取組の深化を図っている。（お茶振興課）
	③ 花と緑にあふれた生活・職場環境につなげる「花の都」づくり ・地域や職場での花・緑の利活用の推進 ・高校生によるフラワーデザインコンテストの開催 ・販路拡大に向けた花き商談会の開催	お花自慢の職場宣言実施事業所数	(2016 年度) 25 件	累計 150 件	(2018 年度まで) 累計 68 件	○	(2019 年度) 97 件	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた花の消費の拡大を図るため、幅広い業種の事業所において花の展示を実施し、お花自慢の職場宣言事業所の推進に取り組んでいる。（農芸振興課）

経済産業ビジョン（農業・農村編） 指標の推移と、2020 年度上半期の取組状況

基本方向3 環境と調和し、人々を惹きつける都づくりと農山村の再生
 （2）美しく活力のある農山村の創造

	ビジョン区分	指標	基準値	2021 年度 目標値	2019 年度に評価済		2020 年度に評価予定		2020 年度上半期の取組状況
					(年度) 数値	区分	(年度) 数値	区分	
成 果	美しく活力のある農山村の創造	ふじのくに美しく品格のある 邑づくり参画者数	(2016 年度) 63,955 人	80,000 人	(2018 年度) 70,436 人	B	(2019 年度) 73,369 人	B	「しずおか農山村サポーター『むらサポ』」等により、農村地域の魅力を広く発信するとともに、邑と福祉事業所のマッチングによる農福連携や、外部の企業など多様な主体との連携の推進に取り組んでいる。（農地保全課）
		鳥獣による 農作物被害額	(2016 年度) 383 百万円	280 百万円	(2018 年度) 309 百万円	A	(2019 年度) 295 百万円	A	市町が策定する鳥獣被害被害防止計画の達成に向けて、国の交付金を活用し、鳥獣被害対策実施隊による各種事業の実施を支援するとともに、捕獲従事者の労力軽減に効果的な新技術の情報提供、実証、導入を推進している。（地域農業課）
		農林漁家民宿 延べ宿泊者数	(2016 年度) 1,180 人/年	3,000 人/年	(2018 年度) 3,071 人/年	目標値 以上	(2019 年度) 4,363 人/年	目標値 以上	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、民宿営業の自粛や、宿泊者の大幅な減少等があるが、対応マニュアルの配布や研修会の開催等により、コロナに対応した民宿営業の推進を図っている。（観光政策課）
活 動	① 多様な主体の参画による農村コミュニティの再生 ・ 農業者と地域内外の人々による協働活動の支援	「ふじのくに美しく品格のある邑」登録数	(2016 年度まで) 累計 110 邑	累計 160 邑	(2018 年度まで) 累計 129 邑	○	(2019 年度まで) 累計 137 邑	○	「しずおか農山村サポーター『むらサポ』」等により、農村地域の魅力を広く発信するとともに、上半期に 4 邑を新規に登録した。（農地保全課）
	② 農村の地域資源の保全と活用 ・ 農業基盤施設の耐震化、豪雨対策 ・ 鳥獣被害対策の推進	土地改良施設の 耐震化率	(2016 年度まで) 59% (累計 214 箇所)	83% (累計 300 箇所)	(2018 年度まで) 69% (累計 250 箇所)	◎	(2019 年度まで) 73% (累計 265 箇所)	○	ため池、排水機場等の耐震対策を図る基盤整備事業の着実な執行に取り組むとともに、「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」に基づく「特定農業用ため池」の指定を進めている。（農地保全課）
		農村地域の 豪雨対策実施地区数	(2016 年度まで) 累計 41 地区	累計 65 地区	(2018 年度まで) 累計 49 地区	○	(2019 年度まで) 累計 52 地区	○	ため池、排水機場等の豪雨対策を図る基盤整備事業の着実な執行に取り組むとともに、「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」に基づく「特定農業用ため池」の指定を進めている。（農地保全課）
		鳥獣被害対策実施隊 設置市町数	(2016 年度) 2 市町	21 市町	(2018 年度) 15 市町	◎	(2019 年度) 21 市町	◎	各市町へ鳥獣被害対策実施隊の設置を促すとともに、集落ごとの被害調査を行い、その結果を情報提供して被害を見える化することで、侵入防止柵の設置や有害鳥獣の捕獲等、実施隊の実践的な活動に役立つよう支援している。（地域農業課）
	③ 農山村地域の魅力を活かした交流拡大 ・ 滞在型グリーンツーリズム(農泊)の促進 ・ 農業遺産「静岡の茶草場農法」や 「静岡の水わさび」を活かした地域づくり	地域農産物の魅力を伝える農業者を育成する 地域数	—	5 地域	(2018 年度) 6 地域	◎	(2019 年度) 6 地域	◎	地域の魅力を伝える農業者等の育成と、地域・産地のブランド力向上を図るための研修会を開催した。茶、わさび等の地域農産物、美しい農村景観の情報発信による誘客・販売促進活動、商品開発等を支援している。（地域農業課）
		「静岡の茶草場農法」 茶関連商品販売数	(2016 年度) 701,335 個	910,000 個	(2018 年度) 870,639 個	◎	(2019 年度) 882,550 個	◎	茶草場農法認定地域の活性化を図るため、ビジネスアイデアプランコンテストを実施する。（お茶振興課）